

かけはし21

第20号

発行所
徳島県農業会議
徳島市かちどき橋
徳島県林業センター4F
発行人
大塚啓二

一	四宮会長の年頭ご挨拶	1
二	全国農業委員会代表者集会所開催	2
三	平成23年度農業委員会関係予算	3
四	第21回農業委員会選挙に向けて	4
五	農大生が模擬株式会社を設立	5
六	農業会議等の行事予定	6



会長 四宮 肇

年頭ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。平成23年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、政治主導のもと農政は大きく変化した一年であったと思います。農業委員会、農地制度における規制・制度改革論議、戸別所得補償制度モデル対策の実施と米価の低迷、そして昨年10月の菅首相の所信表明演説におけるT P Pへの参加問題等、我が国の農業・農村の根底を揺るがす問題が生じました。中でも、規制・制度改革論議については、菅首相が「農地法が若者や一般法人の新規就農に制約となっている。

農業をやっていないければ農地が買えない。」と発言し、事実誤認の中、机上での見直し・検討が行われようとしております。

農業生産の基盤であり、貴重な資源・財産である農地を守る農業委員会・農地制度を単に規制・制度改革の観点のみから議論を行うことは、将来に大きな禍根を残すこととなります。農業委員会系統組織は、組織一丸となって改正農地法の適正かつ円滑な執行に取り組んでおり、これらの取組みを積極的に情報発信し、拙速な規制・制度改革論議には、組織をあげて強く反発していく必要があると考えております。また、T P P交渉参加問題については、仮にT P Pに参加し関税などの国境措置が撤廃された場合、国内の農業生産額や食料自給率は大幅に低下し、耕作放棄地が増加するなど農業生産基盤は崩壊します。農業・農村が有している多面的機能も損なわれます。T P Pに参加することは、農業・農村、食

料の安全保障に対して、多大な影響を与えることとなり、到底容認できるものではありません。

このため、全国の農林水産関係団体を中心に「T P P交渉参加反対1千万署名全国運動」を実施し、内閣総理大臣をはじめ、政府関係者等に要請活動を行うことになっております。農業会議としても、農業関係団体の一員として、署名活動を実施し、J Aグループ等関係機関と連携して政府に対しT P P交渉への参加は慎重な姿勢で臨むよう求めて参りたいと考えております。

さて、農業・農村は、我が国が人口減少・超高齢化社会に本格的に突入している中で、地域間格差の拡大、農家戸数の減少、高齢化といった問題に直面しており、農産物価格の低迷、耕作放棄地の増加など、ますます厳しさを増しております。しかし、消費者の方々の価値観が多様化している中、輸入農産物に対する不安、わが国の低い食料自給率がクローズアップされるなど、国民の農業への期待は大きく膨らんでいると認識しております。

このため、農業者、農業団体、行政等の関係者が一丸となって農業の体質強化を強力に推し進め、農業・農村の再生に向けて取り組むことが求められております。農業会議は、これまで農業・農村現場において農業政策の一翼を担う組織として、優良農地の確保対策、意欲ある農業の担い手や新規就農希望者などによる農地の有効利用対策に積極的に関わり、また、政策提案や意見の公表を行ってきたところであります。

今後とも、平成21年の改正農地法など、新たな農地制度について農業・農村現場での普及浸透を徹底するとともに、農業者の代表として、これまでにも増して、優良農地の確保と有効利用対策、担い手の育成・確保対策に積極的に取り組んで参る所存でありますので、農業委員各位のご理解とご協力を頂きますよう、お願い申し上げます。

あぜ道の声

農業委員会のあり方、農業生産法人要件の見直し等を迫る規制・制度改革の圧力が強まっている。行政刷新会議の規制・制度改革とは別に、総合特区制度において農業委員会の在り方、農業生産法人の要件緩和が検討項目として提示され、議論が進められている。更に、菅首相が「農地法が若者や一般法人の新規就農に制約となっている。農業をやっていないければ農地が買えない。」と発言し、事実誤認の中、机上での見直し・検討が進もうとしている。農業生産の基盤であり、貴重な資源・財産である農地を守る農業委員会・農地制度を単に規制・制度改革の観点のみから議論を行うことは、将来に大きな禍根を残すこととなる。

昨年12月の全国農業委員会会長代表者集会では「総合特区制度（規制改革）に関する緊急要請決議」を採択し、政府・与党に「総合特区制度による拙速な規制緩和は行わなければならない。」と要請活動を実施した。農業委員会系統組織は、組織一丸となって改正農地法の適正かつ円滑な執行に取り組んでおり、これらの取組みを積極的に情報発信し、拙速な規制・制度改革には、組織をあげて強く反発していく必要がある。

(K・O)



平成22年度全国農業委員会会長代表者集会が開かれる

農地法等の改正により農業委員会系統組織が期待と注目が高まるなか、平成22年度全国農業

委員会会長代表者集会が東京九段会館で平成22年12月2日に開催された。

集会には全国の農業会議・農業委員会から1,000人（本県参加者29人）を超える役職員が参加し、太田豊秋全国農業会議所会長の挨拶に続き、衆参両院の農林水産委員会から来賓の挨拶の後、第一部のセミナーが

始まった。

提案理由を説明する農業会議所松本専務と議長役の四宮会長

セミナーの講師は東京大学の鈴木教授が務め「貿易自由化問題と日本農業の進路」と題し、TPPの影響等について話された。講演の中では、TPP参加は関税・非関税措置をすべて撤廃するという点で、わが国が進めてきたアジアに重点を置いた、従来型の柔軟性のあるFTA/EPAの方向を一気に覆すものであり、日本国としては長期的な国家戦略に立つて、国家全体としての得失を総合的に評価し、十分時間をかけて冷静に国民的議論を行う必要があるとまとめられ、今、TPPに無理に急いで参加する意味はないと結論づけた。

第2部の要請・申し合わせ決議では本県の四宮肇農業会議所議長が議長に就任し、各議案についての提案理由の説明・審議等の議事進行を行い、提案されたすべての議案が承認された。

大会終了後には、政府与党や各都道府県選出の国会議員に対して、大会で決定した事項について要請活動を行い、本県も県選出国会議員8人にに対し、2班編成で大会決議の要請文と徳島県農業会議としてのTPP参加反対の緊急要望書を手渡し、決議内容等の実現に向けた取り組みを要請した。

「TPP交渉参加反対1千万署名全国運動」の実施

現在、政府は昨年11月に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加・不参加の決定を先送りしたものの、6月頃に参加・不参加の判断を行う予定であります。仮にTPPに参加し、関税などの国境措置が撤廃された場合、国内の米、畜産、野菜、果実等の生産額や食料自給率は大幅に低下します。また、耕作放棄地の増加により農業生産基盤が崩壊し、農業・農村が有している多面的機能も損なわれます。運送・加工などの関連産業にも多大な影響を及ぼし、地域経済・社会が崩壊する恐れがあります。金融、保険、食品安全性などのあらゆる分野に関する我が国の仕組み・基準が変更を余儀なくされ、私たちの暮らしが一変してしまう可能性もあります。

こうしたことを踏まえ、農林水産業関係者をはじめ、国民の皆さんのご理解を頂き、TPPから日本の食料、自然環境、国土を守り、農林水産業、地域経済・社会の更なる発展を図るため、全国の農林水産関係団体を中心に「TPP交渉参加反対1千万署名全国運動」を実施し、内閣総理大臣をはじめ、政府関係者等に要請活動を行うことになりました。

- 1 署名実施主体
徳島県農業会議、全国農業会議所
 - 2 署名賛同団体
徳島県農業会議、徳島県農業協同組合中央会、JA徳島農政協議会、徳島県漁業協同組合連合会、徳島県森林組合連合会、徳島県酪農業協同組合、徳島県土地改良事業団体連合会、徳島県農業共済組合連合会
 - 3 署名実施期間
平成23年2月～4月
 - 4 署名簿の活用
署名簿は、内閣総理大臣をはじめ政府関係者等への要請活動に使用します。
- なお、署名簿に記載いただいた個人情報については、署名活動の目的にのみしか使用しないことを申し添えます。

平成23年度農業委員会関係政府予算案 「農地制度実施円滑化事業」全般を見直し、総額で2割強の減に

平成23年度農林水産予算政府案における農業委員会関係予算は、農地法等の改正に伴い農業委員会等を支援するために新たに措置された「農地制度実施円滑化事業費補助金」を含む「農地制度実施円滑化事業」について、昨年8月末の概算要求において継続要求されたが、6月に実施された「行政事業レビュー公開プロセス」において、「農業委員会交付金」について「抜本的改善」との指摘を受け、「農業委員会交付金」だけでなく、「農地制度実施円滑化事業」全般についても見直しが行われた。

詳細は次のとおり。

1. 農地制度実施円滑化事業

総額は、22年度予算（107億4,183億円）に比べ、23年度、607万円、21.7%の減の84億1,576万円。市町村農業委員会への「農業委員会交付金」「農地制度実施円滑化事業費補助金」の交付に

あたつては、農業委員会の総会等の審議の公平・公正性を確認するための議事録の作成・公表、活動計画の策定（その評価・点検を含む）の実施状況を予算配分に反映させることとなっている。

①農業委員会交付金（継続）

農業委員会交付金については、47億6,400万円で、22年度に比べ、1,218万円、0.25%の減となった。

これは、「事業レビュー公開プロセス」の指摘を踏まえ、配分基準となる客観的な数値の変動（配分基準の農業委員会数・農家数・農地面積は微減、特別の事情・業務量は微増）を反映させる見直しを行ったためである。

②農地制度実施円滑化事業費補助金（継続）

農業委員会等が新たな農地制度を現場で適切かつ円滑に実施するために、22年度から5年間措置されている「農地制度実施円滑化事業費補助金」については、29億9,936万円で、22年度に比べ、22億5,975万円、43%の減となっており、これは22年度の実績等を勘案し、次の点が見直された。
(ア) 農業委員会における農地相談員設置の見直し、
(イ) 新たな農地制度の周知活

動の廃止

(ウ) 農業委員・職員等の研修の見直し
(エ) 不在村地主等の特定のための活動の見直し
(オ) 農業会議における農地相談員設置の見直し

(カ) 広域農地利用調整活動を見直すとともに、普及推進・巡回指導協力に一本化
(キ) 「農地情報の共有化への支援」は廃止

今後はこうした農業委員会関係予算の状況や特徴等を認識した上で、国会が衆参両院に於けることを踏まえ、全国農業会議所は通常国会の23年度政府予算の決定に向け、確実な予算措置の確保への働きかけや情報収集等を行うとともに、政府予算案の満額確保等に向けた対策を進めていくこととしている。

本会議は、市町村農業委員会「農地制度実施円滑化事業費補助金」の予算の確保・活用に向けて、県農地計画課等と連携を密にするとともに、各農業委員会が充実した活動を展開できるよう適切な助言・指導活動を実施することとする。また、「農地制度実施円滑化事業費補助金」の要綱・要領の見直しに向け、より現場で使いやすく柔軟性のある仕組みが確保されるよう全力で取り組みを進める。

農業高校生の現場実習

農業高校と先進農家が連携して高校生の実践力の向上と次代を担う農業者の育成を目的とした「地域連携農業高校生実践教育推進事業」も国の事業仕分けで現場実習が無くなったが、県立城西高校の2年生が「先輩達が現場実習をしてきたのに我々はどうして出来ないのか」と学校側に申し出、学校側も過去2年間現場実習を受け入れていた「なると金時」を生産する「ぼくぼく農園」と「阿波九条ネギ」生産の「戎農園」に相談、各3名が受け入れられ4日間現場実習を体験した。「ぼくぼく農園」の植田美恵子さんは、「芋のツル刈り、掘り採りから貯蔵庫への運搬は、若いだけに理解も早く、自分らが進んで現場実習をやりたいと手を挙げただけに、面白いし私たちが元気をもらいました」。また、参加した盛・前田・増原君3名は口をそろえて「机の上でなく生きた勉強です。楽しいです」と、そのうちの盛君は「両親が米とホウレン草を作っていますが、家以外の作物についての実習体験や植田さんとの話の中で将来参考になった」と話してくれた。

（写真：芋掘り実習に取り組む城西高校生）



農業委員への女性・担い手等のさらなる登用を

第21回農業委員統一選挙に向けて

優良農地の確保と農地の貸借等による効率的利用の促進を目的とした改正農地法等が平成21年12月15日に施行され、農業委員会においては、農地の権利移動及び転用の審査・事後確認など、農地制度の公平・公正で適正な執行が重要となっている。

また、農地制度の見直しに伴い発出された「農業委員会の適正な事務実施について」（平成21年1月23日付け20経営（第）5791号農林水産省経営局長通知）では、農業委員会活動の充実並びに農業委員一人ひとりの意識改革を求めている。

このような状況の中、平成23年7月には第21回農業委員統一選挙が全国的に実施され、県内では17農業委員会で改選が行われる。

この統一選挙に向けて本県の農業委員会系統組織は、農業委員会制度と組織の役割について地域の農業者等に一層の啓発普及を行うとともに、

農業委員会活動の更なる活性化に向けた改選が行われるよう選挙対策推進要領を作成し、次の取り組みを行うこととしている。

1. 基本的な対応方針

（1）農業委員会制度と組織の役割の啓発普及

農業委員会は、法令に基づく許可業務のほか、「優良農地の確保と有効利用」「担い手の確保・育成」の推進や農業者の声を受けて政策提案を行う農業者の公的な代表機関としての重要な役割・機能を持つている組織であること、さらに、新たな農地制度の下、農地の権利移動規制の緩和等により一般法人等農地を利用できる主体が拡大するなど、その対象範囲が大幅に増大していることや、「新・農地と担い手を守り活かす運動」を基に総会等審議の透明性の向上、公正・公平性の確保等に取り組んでいることについて、関係機関・団体をはじめ、農

業者・住民等に幅広く理解を得るよう努める。

（2）公選制の意義を踏まえた農業委員選挙の推進

農業委員会は、公職選挙法に準じて農業者自らが選んだ代表を主体として運営することを基本としており、組織・活動の活性化を有効なものにするためには農業者の理解と自覚が不可欠である。

このため、公選制を準用している農業委員選挙の意義と重要性を地域で再確認し、地域の農業者から広く信頼され、地域農業・農村の振興に情熱と意欲を持った行動力のある人材が数多く農業委員に立候補できる環境づくりに努める。

（3）女性・青年農業者、認定農業者等の人材の選出の推進

農業委員会活動の更なる活性化に向けて、女性・青年農業者や農業生産法人の構成員を含む認定農業者等の担い手、地域農業・農村の振興に取り組む地域住民等を含めた多様な行動力のある人材の農業委員への登用にに向けた取り組みを推進する。

特に、女性の農業委員への登用については「一農業委員会あたり複数の選出」を、また、認定農業者の農業委員へ

の登用についても「全体の3割の選出」を目標とした運動を推進する。

とりわけ、選挙委員として立候補を促すための地域の農業者等の理解と協力を得る運動や、市町村の議会が推薦する学識経験の選任委員への登用にに向けた市町村長、市町村議会、農業団体へ働きかけを行う。

あわせて、食農教育や農商工連携を推進する観点から、地域住民等を含めた幅広く多様な人材の選出・選任に向けた環境づくりも積極的に推進する。

2. 具体的な取り組み内容

（1）選挙前の対策

① 農業委員統一選挙の意義と仕組み、農業委員会の役割や農業委員の任務と活動等についての説明会の開催や女性・青年農業者、認定農業者等の担い手が数多く立候補できる環境づくりと気運の醸成。

② 農業委員会の選任委員について、女性・青年農業者・認定農業者並びに食農教育や農商工連携を推進する観点から、地域農業・農村の振

興に取り組む地域住民等多様な行動力のある人材の登用について、市町村長・市町村議会議長に要請（農業委員会会長が市町村長並びに市町村議会議長に直接面談し要請）。

③ 市町村、農業協同組合、農業共済組合、土地改良区、農業関係女性組織等の関係機関・団体に対する協力依頼。

④ 全国農業会議所が作成する啓発ポスターや農業委員会だより、市町村広報等の活用。
⑤ 現行の農業委員による活動の総括と改選後の引き継ぎ。
⑥ 改選後の総会等準備。

（2）選挙後の対策

① 農業委員統一選挙結果の県農業会議への報告
② 農業委員会会長の選出結果の県農業会議への報告
③ 新任農業委員の研修の実施
④ 県農業会議等主催の研修会への参加



農業委員会の基本的な役割

- 農地行政の執行
- 地域農業の振興
- 農業者の公的代表

日本政策金融公庫からのお知らせ

あけましておめでとうござい
ます。日本政策金融公庫徳島支
店農林水産事業です。
新年を迎え、当公庫農林水産事
業も、政策金融機関としての使
命を果たすべく、気分を新たに
業務に励んでまいります。

徳島県の農業発展のため、また、
農家の皆さまに少しでも身近に
感じていただけるよう、日々努
めてまいりますので、今年も日
本公庫をどうぞよろしくお願
いいたします。

公庫資金のご案内

当公庫では農地取得の他、農業
経営の様々な場面でご利用いた
だける長期・低金利資金の農業
経営基盤強化資金（スーパール
資金）を取り扱っております。

また、昨年10月より無利子で
ご利用いただける農業改良資金の
取り扱いも行っております。

この資金は農産物の加工や販売
を始める場合、新たな作物や新
技術の導入を図る場合など、農
業者のチャレンジを資金面から
支援する融資制度となっております。

認定農業者だけでなく、認定就

農者、エコファーマー、主業農
業者など、多様な農業の担い手
の方にご利用いただけます。
農地・設備取得の際には、一度
公庫資金のご利用をご検討くだ
さい。

ご融資の相談は日本公庫窓口の
ほか、県内の委託金融機関及び
徳島県内の各地域の農業支援セ
ンターでも受け付けております。
資金のご利用には、貸付審査が
伴います。審査の結果によりご
希望に添えない場合がございます。

詳しくは当公庫農林水産事業ま
でお問い合わせください。

展示商談会「アグリフード EXPO」開催のお知らせ

2月15日、16日にアジア太平洋
トレードセンターで「アグリフー
ドEXPO 大阪 2011」が
開催されます。徳島県から出展
する予定のお客様もいらつしや
います。詳しくはWEB上でご
確認ください。

<http://www.exhibitiontech.co.jp/afx/index.html>

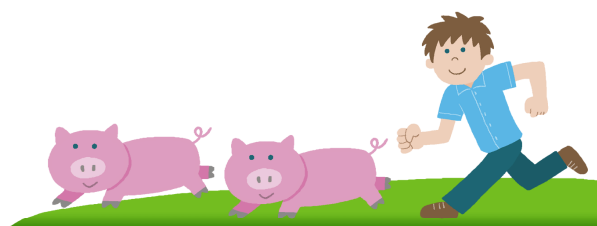


また、WEB上での商談機会を
提供するビジネスマッチングサー
ビス「アグリフードEXPOイ
ンターネットマッチング」も随
時利用者を募集しております
（登録・利用無料）。

<http://www.afc.jfc.go.jp/matching/>



日本政策金融公庫



お問い合わせはこちらまで
日本政策金融公庫徳島支店
農林水産事業農業食品課
088(656)6880

リスクを背負い 「生きた学習」を

農大生が模擬株式会 社を設立

消費者ニーズの把握、高付加
価値の商品開発やコスト意識な
どのビジネス感覚を養い、地域
貢献を目的に、県立農業大学校
（安岡道博校長）は模擬株式会
社「徳島農大そらそうじや」を
昨年11月に設立した。

同社は株式会社形態で、全株
式は学生の保護
者である同校後
援会が保有。代
表取締役社長に
生産技術部の岡
林拓さんが就任
した。

生産・加工か
ら販売まで一貫
して取り組み、
学生自らが経営
や組織力を身に
着け、リスクを
背負うことによ
る「生きた学習」
を目指している。
以前から校内の
圃場で生産した
農産物などを販
売していたが、



徳島商工会議所の助言を受け、
会社設立と併せて県内のイベン
トにも参加。11月には徳島市内
の「わくわく農産市」にも参加
し、農産物の販売と消費者と交
流をした。今年も2月27日（日）
と3月28日（日）にも出展予定。
岡林社長は「日曜市やイベン
トに積極的に参加して、農産物
の販売を通じて消費者の意見な
どを聞き、将来の参考にしたい」
と熱く語った。

（写真：農産物の販売を通じ
て消費者と交流をする農大生）

徳島県農業会議等の行事予定

	会議等の行事予定	場所	対象者
1 月			
2 2 日	新農業人フェア	東京：池袋サンシャイン	新規就農・就業希望者
2 4 日	外国人実習生受入機関実態調査	阿波市	監理団体、実習実施機関等
2 6 日	耕作放棄地関係会計実地検査	県庁会議室	担い手育成総合支援協議会
2 7 日	外国人研修制度中国四国ブロック会議	クレメントホテル徳島	中国四国地区農業会議
2 8 日	外国人研修制度と労務管理研修会	クレメントホテル徳島	監理団体、実習実施機関等
2 月			
1 日	都道府県農業会議事務局長会議	東京：参議院議員会館	農業会議事務局長
4 日	市町村農業委員会会長・事務局長会議	ホテル千秋閣	農業委員会会長・事務局長等
8 日	都道府県農業会議会長会議	東京：ルポール麹町	農業会議会長
1 4 日	安2認証制度管理者研修会	ホテル千秋閣	安2認証農家等
1 6 日	若年者就職マッチングフェア	ホテルクレメント徳島	就職希望者
1 8 日	農業委員知事感謝状授与式	ホテル千秋閣	永年勤続農業委員
1 8 日	徳島県農業会議第365回常任会議員会議	ホテル千秋閣	常任会議員
2 1 日～2 5 日	会計検査院実地検査	県内(市町村未定)	農業会議、農業委員会等
3 月			
1 日	農業会議監査会・役員会	ホテル千秋閣	役員、監査委員
2 日～3 日	農業者年金担当者会議	東京：JALシティ田町	農業会議JA中央会担当者
3 日～4 日	農業法人セミナー	未定	農業法人協会会員
1 1 日	農業者年金担当者会議	JA会館スダチホール	農業委員会、JA担当者
1 8 日	徳島県農業会議第366回常任会議員会議	徳島グランヴィリオホテル	常任会議員
1 8 日	徳島県農業会議通常総会	徳島グランヴィリオホテル	農業会議員
2 4 日	徳島県担い手育成総合支援協議会通常総会	徳島グランヴィリオホテル	協議会構成団体

農地法第4条・第5条転用許可の面積

	住 宅	植 林	倉 庫	資材置場	駐車場	農用施設	道 路	工 場	砂利採取	その他	合 計
10月	9,451	0	0	9,160	5,022	302	646	1,041	0	6,490	32,112
11月	10,696	570	0	5,677	3,897	1,480	0	73	0	8,918	31,311
12月	11,287	0	0	9,155	3,157	385	459	0	2,035	20,352	46,830
合計	31,435	570	0	23,992	12,076	2,167	1,105	1,114	2,035	35,760	110,253

単位:㎡

徳島県農業会議常任会議員
会議で処理した農地法第4条・
第5条の転用許可面積は左表
(10月～12月)のとおりとな
りました。

- 4 3 2 1
定価 500円 A5判69頁
目次
新基本計画策定までの経緯
と背景
新基本計画の特徴
今後の具体化に向けて
日本の食と農の未来像

著者の鈴木宣弘・東京大学教
授は、戸別所得補償制度の必要
性を訴え、「ミスター岩盤」と
呼ばれた「前食料・農業・農村
政策審議会 企画部会長」。新
たな食料・農業・農村基本計画
の策定までの経緯や背景、今後
の農政が目指すものなどを整理
した上で、新基本計画の具体化
に向けて不可欠な、農政に対す
る国民の理解をどのようにして
得ていくかという課題を提起し
ています。



ブックレット7 新しい農業政策
の方向性～現場が創る農政～

新刊農業図書紹介

「かけはし21」第20号について
手づくり情報誌「かけはし21」も今号でやっと20号まで
たどりつきました。年4回の情報誌ですが、本年も引き
続きご愛読頂きますようよろしくお願いします。

今後とも農政問題や農地問題、組織問題、農村現場で
の身近な取組事例などを取り上げて参りますので、農業
委員会関係者のご理解とご協力をお願いします。(T.M)

徳島県農業会議へのお問い合わせ

TEL (088) 621-3054 fax (088) 655-8364

URL <http://www.tokukaigi.or.jp>

mail home@tokukaigi.or.jp

あ
と
が
き

購読料 月額 六百元
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業者の公
的利益代表機関である農業委員
会系統組織が発行する週刊の農
業専門紙です。農業委員と農業
者、農業者と地域住民・消費者、
農村と都市の絆を強めるための
「かけはし」として、普及・拡
大に努めましょう。

全国農業新聞の
普及拡大を